定住自立圏構想について

定住自立圏構想とは、平成20年に創設された国の施策です。

昨今の人口減少や少子高齢化により、地方圏の将来は極めて厳しいものとなることが予想されることから、市町村や民間企業等が連携・協力して「定住」や「自立」に必要な機能を確保・促進することで、圏域一体で魅力あふれる地域の 形成を目指すものです。

宇和島圏域においては、平成28年6月に宇和島市が中心市宣言を行ったことを受け、宇和島市と松野町、鬼北町、愛南町で協議を行い、平成29年3月に各市町の役割分担や連携施策を定めた「定住自立圏形成協定」を締結いたしました。

その後、共生ビジョン懇談会等において、圏域の現状や今後の将来像をどう捉え、どのような施策・取組を推進していくのか等を協議し、平成30年3月に「定住自立圏共生ビジョン」を策定いたしました。

「定住自立圏共生ビジョン」には、懇談会の場で検討いただいた施策について、 取組内容や見込額、各市町の役割分担、設定目標などが記載されており、圏域の 4市町で連携して平成30年度からの5年間、定住自立圏構想の達成に向け取 り組んでいくこととされております。

今回の共生ビジョン懇談会(書面開催)は、この「定住自立圏共生ビジョン」 について、令和2年度決算の検証、今後の事業の検討・見直しにご意見を賜りま すようお願いさせていただくものです。